



市議会議員

奥村さち子

所属委員会

・厚生委員会

・学校施設老朽化対策特別委員会

9月議会 一般質問

タブレットを使用した学習の増加は再考を

国が進める「ギガスクール構想」を受けて、府中市でも2020年度に1人1台のタブレットが小中学生に配布され、今年度は5年間で19億1900万円の費用を使い新しいタブレットに更新されています。府中市での学習の実態と今後の方向性について質問しました。

タブレットを使用した学習の目的は？

目的を確認したところ「児童・生徒一人一人の理解度や学習進度に応じた学習が可能」との回答でした。デジタル技術の習得が前提であり、教室の中でそれぞれがタブレットで違う学習を行ない学力をつけているという実態です。しかし学校はクラスの仲間と学び合い、人と人とのつながりの大切さを学ぶ場でもあるはず。

「家庭での学びを充実させる」としてタブレット持ち帰りの宿題も増えています。保護者からは、「充電やパスワードの管理に保護者の配慮が必要になる」との声があります。子どものSNS利用時間の増加が社会問題となっている今、健康面やデジタル機器の適切な使い方の管理も求められ、家庭の負担感は増加しています。

子どもの育ちを大切にしたい学習環境を

国では「教科書のデジタル化」に向けた議論が進んでおり、府中市でもデジタル教科書を用いた授業が試行的に取り組まれています。いま、デジタル学習を先進的に取り組んできた欧米では、運動能力や読解力の低下、学習能力の向上を妨げていることが明らかになり、デジタル学習から「紙への回帰」が進んでいます。国の方針に従った、タブレットを使った学びはこれ以上増やすことなく、せめてタブレットの持ち帰りはなくしてほしいと求めました。



「ひきこもり」支援は早急にやるべき大切な施策

5年前の私の一般質問で、府中市の「ひきこもり」支援は、「福祉総合相談窓口」を設置して行なうという答弁がありました。医療や介護の現場からは、家族が「ひきこもり」状態で、生活が困難な事例があると聞きます。家庭内で長期間、社会とのつながりの機会がなく、家族ともども高齢になると、困難さは増していきま。窓口がどのように機能しているのか質問しました。

相談窓口に関がった件数は昨年度で19件で、家族からの相談が多いとのことでした。市内でひきこもり状態になっている人が3800人と想定しているとのことでしたが、相談に繋がった人は非常に少ない現状です。

西東京市では、「ひきこもり地域支援センターWe+」を運営しています。ここは、当事者が社会とつながる機会がある「居場所」です。センターには、一人ひとりの伴走支援を行なう「ひきこもり支援コーディネーター」を配置し、丁寧なアウトリーチ活動を行なっています。また、家族セミナーの取り組みがあり、家族からの相談は、2025年度で220件あったとのことでした。

府中市には、地域の困りごとの解決をする「地域福祉コーディネーター」が文化センター圏域ごとに配置されていますが、伴走支援を担う「ひきこもり支援コーディネーター」を配置した連携支援の体制づくりが必要だと訴え、当事者と地域とのつながりができる「居場所」の設置を求めました。

わくわくまちづくりトーク 9/29 報告

みんなでわいわい
まちづくりへの思いを語る会

終活支援の活動を行なっている方からお金や手続きなど、現場で見えてくる様々な課題を伺うことができました。これまでも学習会や、他市への視察などを行なってきましたが、単身の高齢者が増えている今、終活支援はさらに必要性が増してきます。安心して自身の最期や財産などを託せる仕組みができるよう、考えていくことが大切です。

気候変動や、憲法改正、データセンターなどについての意見もあり、参加者それぞれの思いが伝わってきました。



9月議会より

◆補正予算の審議から

「過去の生活保護の支給基準の引き下げは違法」だとした最高裁の判決を受けて、国が減額分の補償をするため、市は引き下げ期間内に生活保護を受けていた人や、転居した人も申請するよう、広報紙やホームページで呼びかけています。

しかし、申請受付から1か月で申請件数は対象世帯の約4%と、とても少ないことがわかりました。自治体では、対象者の連絡先を多数把握しています。市としては申請を待つだけでなく、対象者に個別にもれなく給付のお知らせを迅速に送付することを求めました。

◆愛の手帳3度、4度の知的障害者の医療費軽減を早急に実施するよう、東京都に意見書提出を求める陳情

愛の手帳（療育手帳）1度、2度の人には東京都の医療費助成があり自己負担はありません。3度、4度の人の医療費は3割負担になっており、東京都の実態調査では、年収が100万円未満の人が42%で、必要な時に十分な医療が受けられることを希望しています。都議会では、この要望は長く継続審査のままであり、早急

な実施が求められます。賛成多数で採択となり、府中市議会から東京都に意見書が提出されます。

◆困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の充実を求める意見書

2024年に施行された法律の実効性を確保し、各自治体での取り組みの格差をなくすため、施策推進のための予算措置などを国に求める意見書の議員提案がありました。全会一致で採択となりました。

国に求める意見書は通りましたが、この法律の求めるDVやハラスメント、望まない妊娠、高齢女性の貧困など、多岐にわたる女性の困難に対して府中市としても積極的に具体的な施策を進める必要があります。

◆米国産生食用ジャガイモの全面輸入解禁の継続は中止し、食の安全と日本の農業を守ることを求める意見書

日本はこれまで、病害虫の侵入により農作物の被害が懸念されるため、米国産の生鮮ジャガイモは、「加工用以外は輸入しない」と厳しく制限してきました。しかし米国の要請により全面輸入解禁の検討が進められています。中止を求める意見書の議員提案があり、採択となりました。病害虫による土壌汚染が起これば、ジャガイモだけでなく他の農産物にも被害を及ぼし、輸入拡大により地

域農業の衰退にもつながります。農産物の国内生産を維持する政策こそ優先するべきです。



●● 視察報告 ●●

新しい働き方で地域を応援する「労協うえだ」

暑さ厳しい8月6日、長野県上田市に行きました。「労協うえだ」は地域の相談や困りごとなどを「労働者協同組合」(*)という形で仕事として請負い、シニア層を中心に草刈り、棚や家電の修理、農作業の手伝いなどを行ない、高齢者の暮らしを支えています。発足は2023年、翌年にはテレビでも紹介されました。地域の支え合いですが、ボランティアではなく仕事として代金をいただくので、事前にしっかり見積もりと打ち合わせを行ない、依頼者の納得を得ることを大事にしています。大きな特徴は高齢者が日ごろからつながりのある川西地域包括支援センターと密に連携していることで、依頼者には安心感があります。

労協うえだの代表の北澤隆雄さんはこの仕組みを県全体に広げようと長野県が県民の提案で行なう施策「信州みらいスイッチ」に「上田発・元気なシニアが創る新しい働き方」として提案しました。この制度は県民の投票で決めることができるもので、実現すれば行政のバックアップも得られます。最後に北澤さんは「家庭で過ごすことが多いシニア男性の皆さん、やりがいのある働き方で一緒に活動しましょう!!」と意気込みを語っておられました。



*労働者協同組合:組合員が出資し、自らが事業に従事することが基本。話し合いながら運営を行なう。介護、子育て地域づくりなどの需要に応じた事業を自分たちで作り出すことができる。

2025年度の決算認定に反対

2025年度決算では、市民への物価高騰対策と市内の消費喚起、事業所支援として取り組んだデジタル地域通貨「ふちゅペイ」のポイント付与事業がありました。スマホを活用したデジタルポイントを「市民生活の支援」として取り組むことに、生活者ネットワークは予算審議で反対をしました。市は利用者を13万人と見込んだものの、実際には6万人の利用にとどまりました。

●マイクロプラスチックによる環境汚染が懸念される府中市民球場の人工芝化 ●市民の移動の自由を保障するための「ちゅうバス」の運行形態の変更がもたらした交通不便地域の問題 ●市の住民情報などのシステムを国の「標準化」システムに移行したことによる、個人情報流出の懸念とシステム維持にかかる財政負担の増加などの理由から、生活者ネットワークは、決算認定に反対しました。

わくわくまちづくりサロン

議会報告とまちづくりについての意見交換会です。どなたでも参加できます。お気軽にご参加ください。

11月10日(火) 10:00~12:00

府中・生活者ネットワーク事務所にて

お問合せ 府中・生活者ネットワーク 042-360-4443

Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp

